

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第108期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） |
| 【会社名】 | 東洋製罐グループホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Toyo Seikan Group Holdings, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 大塚 一男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東五反田二丁目18番1号 |
| 【電話番号】 | 03(4514)2000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 浅田 真一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東五反田二丁目18番1号 |
| 【電話番号】 | 03(4514)2000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 浅田 真一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第107期 第2四半期 連結累計期間 | 第108期 第2四半期 連結累計期間 | 第107期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年4月1日 至2019年9月30日 | 自2020年4月1日 至2020年9月30日 | 自2019年4月1日 至2020年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 405,585 | 373,995 | 790,814 |
| 経常利益 (百万円) | 15,714 | 10,988 | 28,412 |
| 親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円) | 314 | 6,553 | 520 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 4,173 | 8,386 | 11,478 |
| 純資産額 (百万円) | 643,172 | 630,320 | 624,513 |
| 総資産額 (百万円) | 1,043,569 | 1,005,658 | 1,025,095 |
| 1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失 () (円) | 1.63 | 34.84 | 2.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 59.3 | 60.2 | 58.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 35,752 | 14,237 | 78,689 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 27,549 | 31,703 | 58,235 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 18,429 | 4,668 | 40,283 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 127,568 | 95,070 | 118,281 |

| 回次 | 第107期 第2四半期 連結会計期間 | 第108期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年7月1日 至2019年9月30日 | 自2020年7月1日 至2020年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 31.98 | 17.86 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第107期第2四半期連結累計期間及び第108期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および子会社87社（連結子会社74社、非連結子会社13社）ならびに関連会社12社・関連会社の子会社1社により構成される当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動はありません。

〔包装容器関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔鋼板関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔機能材料関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔不動産関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔その他〕

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が悪化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛にともなう家庭内消費の増加による需要増が一部では見られたものの、イベント・レジャー・外食産業等のほか、オフィス周辺における消費の低迷による需要減の影響を受けたことにより、飲料容器を中心とする包装容器の販売が大きく減少し、3,739億95百万円（前年同期比7.8%減）となりました。利益面では、原材料・エネルギー価格が下落したものの、売上高が減少したことなどにより、営業利益は125億51百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は109億88百万円（前年同期比30.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億53百万円（前年同期は3億14百万円の利益）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は3,163億69百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益は97億7百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(a) 金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を下回りました。

《国内》

チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が増加しましたが、果汁飲料向けなどの清涼飲料用空缶や輸出用のビール向けのキャップなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

《海外》

タイにおいてエナジードリンク・ビール向けの飲料用空缶や清涼飲料・ビール向けのキャップが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

(b) プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期を下回りました。

《国内》

消毒液向けのボトルや米飯向けのトレーなどが増加しましたが、お茶類向けの飲料用ペットボトル・キャップやコーヒーショップ向けの飲料コップが減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

《海外》

タイにおいて健康飲料向けの飲料用ペットボトルが増加しましたが、中国元・タイパーツの為替の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

(c) 紙製品の製造販売

コンビニエンスストア向けの弁当容器などで新規受注がありましたが、自動販売機向けなどの飲料コップが減少したほか、清涼飲料向けなどの段ボール製品が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

(d) ガラス製品の製造販売

飲食店向けの食器などのハウスウエア製品や清涼飲料向けなどのびん製品が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

(e) エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

頭髮用品・染毛剤などのエアゾール製品が減少しましたが、消毒液・ハンドソープの一般充填品が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

(f) 包装容器関連機械設備の製造販売

海外の製缶・製蓋機械などの販売が増加しましたが、国内の飲料充填設備などの販売が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は250億13百万円（前年同期比23.6%減）となり、営業利益は6億84百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けなどの電池材が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材・ガスケット材・燃料パイプ材が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は194億18百万円（前年同期比12.5%増）となり、営業利益は9億65百万円（前年同期比310.3%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイ向けが低調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬や顔料が減少しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は41億83百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は27億42百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は90億10百万円（前年同期比26.3%減）となり、営業利益は2億6百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

財政状態の状況

（資産、負債および純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆56億58百万円となりました。現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ194億36百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、3,753億37百万円となりました。独占禁止法関連損失に関する課徴金納付等により前連結会計年度末に比べ252億43百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、6,303億20百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ58億7百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.4%から60.2%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べて324億97百万円減少し、950億70百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益が109億88百万円、減価償却費231億96百万円、課徴金の支払額120億14百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は142億37百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が295億41百万円あったことなどにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は317億3百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

借入金の借入・返済の純額による支出が19億19百万円、配当金の支払額13億16百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は46億68百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、その内容の概要等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）に重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は75億17百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

合併契約

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、2020年9月30日付で、宮崎県農協果汁株式会社および日本果実工業株式会社との間で、飲料製品の受託充填を行う合併会社を設立する合併契約を締結いたしました。

合併会社の概要

| | | | |
|-------|-----------------------|-----|--|
| 商号 | TOYO PACK KIYAMA 株式会社 | | |
| 所在地 | 佐賀県三養基郡基山町大字小倉字灰塚48番1 | | |
| 資本金 | 499百万円 | | |
| 出資比率 | 東洋製罐株式会社 | 60% | |
| | 宮崎県農協果汁株式会社 | 20% | |
| | 日本果実工業株式会社 | 20% | |
| 事業内容 | 飲料製品の受託充填事業 | | |
| 設立年月日 | 2020年11月2日 | | |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 450,000,000 |
| 計 | 450,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 202,862,162 | 202,862,162 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 202,862,162 | 202,862,162 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備 金増減額 (百万円) | 資本準備 金残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年7月1日～ 2020年9月30日 | - | 202,862 | - | 11,094 | - | 1,361 |

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|---|---|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 30,691 | 16.32 |
| 学校法人東洋食品工業短期大学 | 兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号 | 16,192 | 8.61 |
| 公益財団法人東洋食品研究所 | 兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号 | 12,390 | 6.59 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 11,615 | 6.18 |
| 富国生命保険相互会社 | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 | 5,600 | 2.98 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 5,000 | 2.66 |
| 株式会社群馬銀行 | 群馬県前橋市元総社町194番地 | 4,219 | 2.24 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 4,200 | 2.23 |
| 東洋インキS Cホールディングス株式会社 | 東京都中央区京橋二丁目2番1号 | 3,798 | 2.02 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号) | 3,227 | 1.72 |
| 計 | - | 96,935 | 51.54 |

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式14,790千株を保有しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有株式は、すべて信託業務にかかる株式であります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、JTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」から「株式会社日本カストディ銀行」に変更しております。

4. 三井住友信託銀行株式会社から、2020年6月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、2020年5月29日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|-------------------|---------------|----------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 4,200 | 2.07 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園一丁目1番1号 | 3,882 | 1.91 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 7,287 | 3.59 |
| 計 | - | 15,369 | 7.58 |

5. ブラックロック・ジャパン株式会社から、2020年6月4日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、2020年5月29日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---|---|---------------|----------------|
| ブラックロック・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 | 2,214 | 1.09 |
| ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド | 英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12 | 214 | 0.11 |
| ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド | アイルランド共和国 ダブリン ポール スプリッジ ポールスプリッジパーク 2 1階 | 251 | 0.12 |
| ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ | 米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400 | 1,454 | 0.72 |
| ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ | 米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400 | 1,466 | 0.72 |
| ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユーケー)リミ テッド | 英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12 | 382 | 0.19 |
| 計 | - | 5,984 | 2.95 |

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2020年6月29日付で提出された大量保有報告書において、2020年6月22日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------|--------------------|---------------|----------------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 6,116 | 3.01 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 | 3,348 | 1.65 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 893 | 0.44 |
| 計 | - | 10,358 | 5.11 |

7. 野村證券株式会社から、2020年7月20日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、2020年7月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------|-----------------|---------------|----------------|
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲二丁目2番1号 | 14,805 | 7.30 |
| 計 | - | 14,805 | 7.30 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 14,790,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 188,008,900 | 1,880,089 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 62,962 | - | 一単元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 202,862,162 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,880,089 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--------------------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 東洋製罐グループホール ディングス株式会社 | 東京都品川区東五反田二丁 目18番1号 | 14,790,300 | - | 14,790,300 | 7.29 |
| 計 | - | 14,790,300 | - | 14,790,300 | 7.29 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 124,643 | 99,553 |
| 受取手形及び売掛金 | 192,926 | 188,531 |
| 電子記録債権 | 25,729 | 26,748 |
| 商品及び製品 | 83,318 | 80,889 |
| 仕掛品 | 17,485 | 23,805 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,672 | 28,858 |
| その他 | 22,427 | 19,895 |
| 貸倒引当金 | 2,451 | 2,605 |
| 流動資産合計 | 494,750 | 465,676 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 109,291 | 116,633 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 110,502 | 109,236 |
| 土地 | 82,306 | 82,357 |
| 建設仮勘定 | 27,172 | 26,179 |
| その他(純額) | 13,706 | 13,186 |
| 有形固定資産合計 | 342,979 | 347,593 |
| 無形固定資産 | 29,062 | 27,429 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 121,607 | 127,703 |
| 退職給付に係る資産 | 10,512 | 10,956 |
| 繰延税金資産 | 13,202 | 13,085 |
| その他 | 13,998 | 15,110 |
| 貸倒引当金 | 1,019 | 1,897 |
| 投資その他の資産合計 | 158,301 | 164,958 |
| 固定資産合計 | 530,344 | 539,981 |
| 資産合計 | 1,025,095 | 1,005,658 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 87,708 | 79,369 |
| 短期借入金 | 24,931 | 39,535 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 5,000 |
| 未払法人税等 | 2,330 | 3,224 |
| 汚染負荷量賦課金引当金 | 117 | 71 |
| その他 | 83,502 | 64,222 |
| 流動負債合計 | 198,590 | 191,423 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000 | - |
| 長期借入金 | 109,238 | 92,246 |
| 繰延税金負債 | 9,433 | 11,791 |
| 特別修繕引当金 | 5,671 | 6,269 |
| 汚染負荷量賦課金引当金 | 2,419 | 2,419 |
| 役員退職慰労引当金 | 911 | 1,016 |
| 退職給付に係る負債 | 57,382 | 58,121 |
| その他 | 11,934 | 12,050 |
| 固定負債合計 | 201,990 | 183,914 |
| 負債合計 | 400,581 | 375,337 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,094 | 11,094 |
| 資本剰余金 | 11,468 | 11,468 |
| 利益剰余金 | 549,817 | 555,054 |
| 自己株式 | 30,003 | 30,003 |
| 株主資本合計 | 542,378 | 547,614 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47,995 | 51,616 |
| 繰延ヘッジ損益 | 95 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 13,885 | 11,143 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5,427 | 5,041 |
| その他の包括利益累計額合計 | 56,548 | 57,716 |
| 非支配株主持分 | 25,587 | 24,989 |
| 純資産合計 | 624,513 | 630,320 |
| 負債純資産合計 | 1,025,095 | 1,005,658 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 405,585 | 373,995 |
| 売上原価 | 345,899 | 320,024 |
| 売上総利益 | 59,685 | 53,971 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 44,430 | 1 41,419 |
| 営業利益 | 15,255 | 12,551 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 281 | 202 |
| 受取配当金 | 1,540 | 1,250 |
| 為替差益 | 106 | - |
| 持分法による投資利益 | - | 48 |
| その他 | 3,123 | 2,997 |
| 営業外収益合計 | 5,052 | 4,499 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 932 | 535 |
| 固定資産除却損 | 338 | 788 |
| 為替差損 | - | 1,890 |
| 持分法による投資損失 | 483 | - |
| その他 | 2,839 | 2,848 |
| 営業外費用合計 | 4,592 | 6,062 |
| 経常利益 | 15,714 | 10,988 |
| 特別利益 | | |
| 移転補償金 | 2,482 | - |
| 特別利益合計 | 2,482 | - |
| 特別損失 | | |
| 独占禁止法関連損失引当金繰入額 | 12,014 | - |
| 特別損失合計 | 12,014 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,183 | 10,988 |
| 法人税等 | 4,886 | 3,369 |
| 四半期純利益 | 1,296 | 7,618 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 982 | 1,065 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 314 | 6,553 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,296 | 7,618 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,035 | 3,818 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 97 |
| 為替換算調整勘定 | 578 | 3,190 |
| 退職給付に係る調整額 | 224 | 398 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 233 | 161 |
| その他の包括利益合計 | 5,469 | 767 |
| 四半期包括利益 | 4,173 | 8,386 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,304 | 7,721 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,130 | 665 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,183 | 10,988 |
| 減価償却費 | 23,016 | 23,196 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 600 | 444 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 693 | 797 |
| 独占禁止法関連損失引当金繰入額 | 12,014 | - |
| 移転補償金 | 2,482 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,822 | 1,453 |
| 支払利息 | 932 | 535 |
| 為替差損益(は益) | 765 | 797 |
| 持分法による投資損益(は益) | 483 | 48 |
| 固定資産売却損益(は益) | 471 | 20 |
| 固定資産除却損及び評価損 | 357 | 863 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 9,600 | 2,655 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 6,129 | 2,787 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 727 | 7,817 |
| その他 | 2,338 | 2,035 |
| 小計 | 40,929 | 25,228 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,884 | 1,645 |
| 利息の支払額 | 928 | 524 |
| 災害損失の支払額 | 822 | - |
| 課徴金の支払額 | - | 12,014 |
| 移転補償金の受取額 | 2,404 | - |
| 法人税等の支払額 | 7,894 | 2,368 |
| 法人税等の還付額 | 180 | 2,271 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 35,752 | 14,237 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 3,729 | 2,413 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,860 | 4,023 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 28,010 | 29,541 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 640 | 239 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,235 | 642 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,174 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 935 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | - | 909 |
| その他 | 248 | 1,525 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27,549 | 31,703 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 8,862 | 4,561 |
| 長期借入れによる収入 | 48,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 55,616 | 6,481 |
| 配当金の支払額 | 1,353 | 1,316 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 415 | 1,262 |
| その他 | 182 | 169 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 18,429 | 4,668 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 153 | 1,077 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 10,073 | 23,211 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 137,641 | 118,281 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 127,568 | 1 95,070 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はない。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり、金融機関からの借入債務等について保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|--|-------------------------|--|------------------------------|
| 従業員(住宅資金) | 607百万円 | 従業員(住宅資金) | 546百万円 |
| TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI(銀行借入) | 35,018百万円 (321百万米ドル) | TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI(銀行借入) | 32,129百万円 (303百万米ドル) |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------|---|---|
| 発送費 | 5,903百万円 | 5,020百万円 |
| 給料手当 | 12,629 | 12,667 |
| 研究開発費 | 7,228 | 7,136 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 132,788百万円 | 99,553百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 5,154 | 4,448 |
| 拘束性預金 | 66 | 34 |
| 現金及び現金同等物 | 127,568 | 95,070 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,353 | 7.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,353 | 7.00 | 2019年9月30日 | 2019年12月5日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,316 | 7.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,316 | 7.00 | 2020年9月30日 | 2020年12月4日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------|------------|--------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 包装容器 関連事業 | 鋼板 関連事業 | 機能材料 関連事業 | 不動産 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 339,374 | 32,759 | 17,256 | 3,961 | 393,351 | 12,233 | 405,585 | - | 405,585 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 580 | 10,725 | 16 | 744 | 12,066 | 3,734 | 15,801 | 15,801 | - |
| 計 | 339,955 | 43,485 | 17,272 | 4,705 | 405,418 | 15,967 | 421,386 | 15,801 | 405,585 |
| セグメント利益又は損失() | 12,358 | 3 | 235 | 2,522 | 15,113 | 991 | 16,105 | 850 | 15,255 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 850百万円には、セグメント間取引消去5,091百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,941百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------|------------|--------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 包装容器 関連事業 | 鋼板 関連事業 | 機能材料 関連事業 | 不動産 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 316,369 | 25,013 | 19,418 | 4,183 | 364,984 | 9,010 | 373,995 | - | 373,995 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 494 | 8,814 | 14 | 708 | 10,032 | 2,883 | 12,915 | 12,915 | - |
| 計 | 316,864 | 33,827 | 19,432 | 4,892 | 375,016 | 11,894 | 386,911 | 12,915 | 373,995 |
| セグメント利益又は損失() | 9,707 | 684 | 965 | 2,742 | 12,731 | 206 | 12,938 | 386 | 12,551 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 386百万円には、セグメント間取引消去5,342百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,728百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 1円63銭 | 34円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 314 | 6,553 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円) | 314 | 6,553 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 193,337 | 188,071 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(中間配当)

2020年10月30日の取締役会において、第108期中間配当(会社法第454条第5項および定款第37条の規定に基づく
剰余金の配当)について、つぎのとおり決議した。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 1,316百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当額 | 7円00銭 |
| (3) 効力発生日 | 2020年12月4日 |

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 辺 篤 印
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 淡 路 洋 平 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。